

令和2年度 越前町財務書類

【統一的な基準による財務書類】

一般会計等財務書類

全体財務書類



越前町 財政課

はじめに	1
第1章 財務書類作成の基本事項	2
1 財務書類4表とは	
2 作成基準	
第2章 一般会計等会計財務書類	5
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
第3章 一般会計等財務書類分析	13
資料編	
用語解説	17
一般会計等財務書類	20
一般会計等附属明細書	24
一般会計等注記	42
全体財務書類	45
全体附属明細書	49
全体注記	67

はじめに

地方公共団体に用いられている「現金主義」・「単式簿記」の会計手法は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれています。このため、保有する土地・建物・現金などの資産と将来世代が負うべき借金などの負債といったストック情報や行政サービスに要したコスト状況の把握が難しいという課題があります。

そこで、国では民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れた新しい公会計制度の検討がなされ、総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」を示しました。この指針の中で、地方公共団体には、関係団体なども対象とした企業会計的手法による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備と公表が要請され、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で作成基準が示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類を公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による財務書類を、全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、越前町においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

この度、令和2年度決算ベースでの財務書類を作成しましたので、報告いたします。

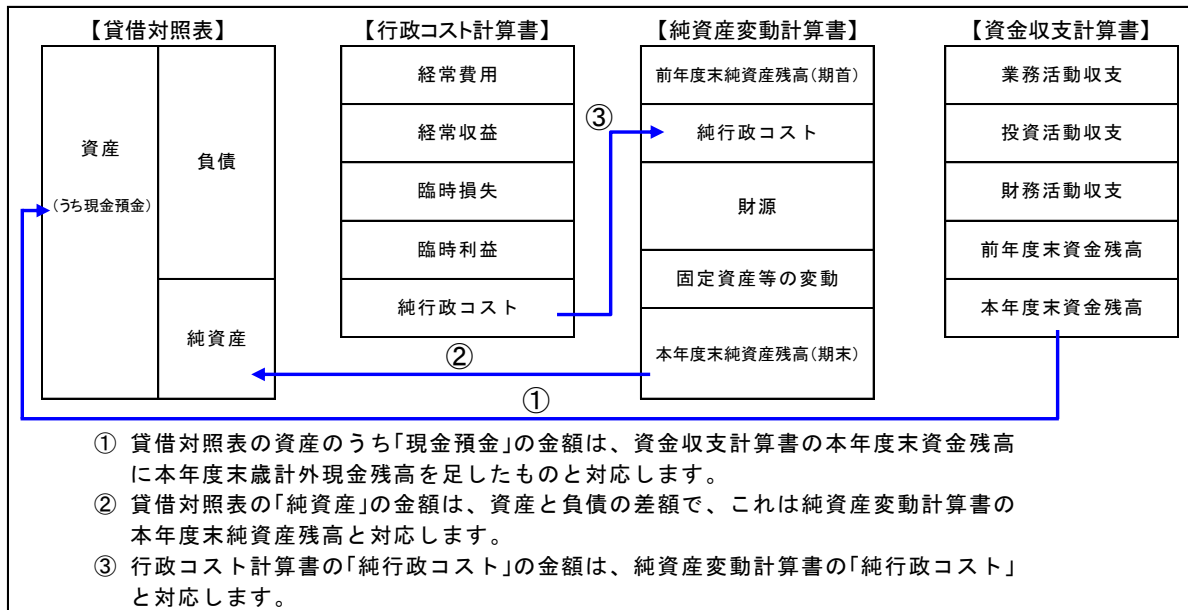
第1章 財務書類作成の基本事項

1 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成されます。

年度末時点における資産・負債の状況や1年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この4表を見ることにより明らかになります。財務書類のそれぞれの相関関係と各財務書類の内容は次のとおりです。

【財務書類4表の相関関係】



(1) 貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産形成の財源として、将来世代が負担しなければならない「負債」と過去又は現世代が負担した「純資産」を総括的に対照表示した財務書類です。

借 方 (財産)	貸 方 (財源)
資 産	負 債
<p>【使う資産】 (インフラ資産、施設など)</p> <p>【売れる資産、回収する資産】 (売却予定土地、未納税金など)</p>	<p>【将来世代の負担】 (地方債、将来支払うべき退職金など)</p>
	純 資 産
	<p>【過去又は現世代の負担】 (国・県補助金、これまでに収納した税金など)</p>

◆貸借対照表から分かること

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？
- ・ 将来世代が負担する借金はいくらあるのか？
- ・ 資産を形成した財源は何だったのか？

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかる経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・負担金などの収入（経常収益）を対比した財務書類です。

経常費用
資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・人件費（職員給与費など） ・物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・その他の業務費用（支払利息など）
経常収益
資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 ・使用料、手数料など
(差引) 純経常行政コスト
臨時損失 ・災害復旧事業費など
臨時利益 ・資産売却益など
(差引) 純行政コスト

◆行政コスト計算書から分かること

- ・行政サービスにどのくらいのコストがかかったのか？
- ・行政サービスは受益者負担でどのくらいコストが賄われたのか？

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産が純増であれば、将来世代に引き継ぐ資産が増えた、または、将来世代の負担が減ったことを表します。逆に純資産が減少していれば、資産が減った、または、負債（将来世代の負担）が増えたことを表します。

前年度末純資産残高
1年間の純資産の増減要因・純行政コスト（行政コスト計算書の純行政コスト） ・財源（町税、地方交付税、国県等補助金など） ・固定資産等の変動など
本年度末純資産残高

◆純資産変動計算書から分かること

- ・純資産はどのように変動したのか？
- ・資産を形成するための財源はどのように変化したのか？

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動による資金（現金預金）の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表し、その支出と財源の関係を明らかにする財務書類です。

3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」です。

業務活動収支	} 現金預金 増減額
人件費など経常的な行政活動による資金収支の状況	
投資活動収支	
建設事業など資金収支の状況	
財務活動収支	
投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況	
前年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	

◆資金収支計算書から分かること

- ・経常的経費や投資的経費はどのような財源で賄っているのか？
- ・資金はどのように変動したのか？

2 作成基準

(1) 作成モデル

財務書類4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の作成要領を用いています。

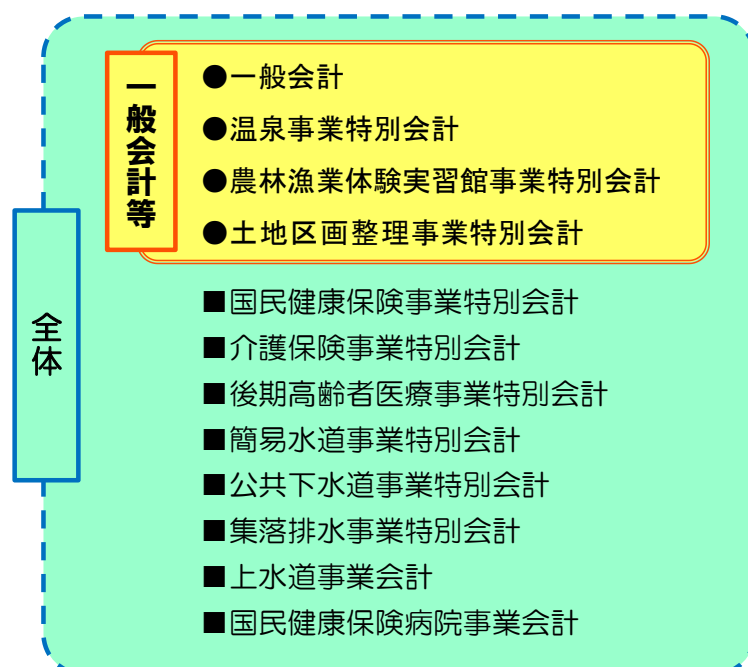
(2) 作成の対象範囲

① 一般会計等財務書類

一般会計等財務書類は、一般会計・温泉事業特別会計・農林漁業体験実習館事業特別会計・土地区画整理事業特別会計を対象としています。

② 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等と全ての特別会計・公営企業会計を対象としています。



(3) 作成基準日

令和2年度末日（令和3年3月31日）を作成基準日としています。

なお、普通会計・特別会計の出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）の収入・支出は、作成基準日までに納入したものとして処理します。

(4) 作成基礎数値

作成に係る基礎数値は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」の数値を用いています。

その作成方法は、まず、対象となる会計の各財務書類を単純合計します。そして、対象となる会計間で行われた取引（繰入れ・繰出しや負担金の収入・支出など）は相殺消去します。

第2章 一般会計等財務書類

令和2年度における一般会計等財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。(これにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。)

1 貸借対照表

令和2年度末の資産合計は557億9,767万8千円、負債合計は148億1,528万5千円となり、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は409億8,239万3千円となりました。

詳細な貸借対照表は、資料編20ページに掲載しています。

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	科目	令和2年度	令和元年度	増減
[資産の部] ・町が行政サービスを提供するために所有する財産 (内訳) 固定資産 ・道路、公園、学校、庁舎など ・基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 ・現金預金、税未収金など (うち現金預金)	55,797,678	60,568,820	▲ 4,771,142	[負債の部] ・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務 (内訳) 固定負債 ・地方債、職員退職金の将来負担など 流動負債 ・翌年度返済予定の地方債など [純資産の部] ・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産	14,815,285	13,080,275	1,735,010
資産合計	55,797,678	60,568,820	▲ 4,771,142	負債及び純資産合計	55,797,678	60,568,820	▲ 4,771,142

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

(1) 資産の部

庁舎・学校など公共サービスに供されている資産(事業用資産)や道路、橋りょうなど社会基盤となる資産(インフラ資産)、基金積立てなどの投資、現金預金などの流動資産を合わせた資産合計は557億9,767万8千円で、前年度と比べ47億7,114万2千円減少しています。これは、令和3年度において固定資産精緻化事業により、令和2年3月末日の状況として、既に計上していた固定資産(建物)の内容を精査し、事業用資産の建物として計上していた資産を、本来計上すべき勘定科目毎に振り分けたこと(建物、建物付属設備、工作物、物品、ソフトウェアなど)により、多くの固定資産で減価償却累計額が大きく増加し、資産合計が減少したことが要因です。

また、資産のうち、固定資産—有形固定資産—事業用資産—建物については、454億8,154万5千円で、前年度と比べ33億275万8千円の減少となりました。これは、役場本庁舎整備や小中学校校内通信ネットワーク環境施設整備工事に伴う固定資産が増となった一方で、上記の固定資産精緻化事業による固定資産が減少したこと(朝日中学校、越前がにミュージアム、アクティブハウス越前・道の駅「越前」、越前陶芸村文化交流会館など)が主要要因です。

資産のうち、固定資産—有形固定資産—事業用資産—工作物については、18億1,654

万4千円で、前年度と比べ10億8,453万円の増加となりました。これは、固定資産精緻化事業による固定資産の増加（町営球技場、アクティブランド体育館外構、旧朝日中学校陽光館外構など）のほか、織田地区ケーブルテレビ光化促進工事や役場本庁舎整備に伴う固定資産の増が主な要因です。

また、資産のうち、固定資産－有形固定資産－インフラ資産－工作物については、607億8,373万6千円で、前年度と比べ3億5,337万4千円の増加となりました。これは、白浜（城崎）漁港護岸堤改良工事や町道血ヶ平線法面補修工事に伴う固定資産の増が主な要因です。

資産のうち、固定資産－有形固定資産－物品は、22億3,410万6千円で、前年度と比べ10億5,824万円の増加となりました。これは、固定資産精緻化事業により事業用資産－建物から物品に振り替えたことによる増加（朝日中学校、越前陶芸村文化交流会館、城崎小学校、アクティブランド体育館など）のほか、役場本庁舎整備に伴う電気設備工事・備品整備工事・据付家具工事に伴う固定資産の増が主な要因です。

（2）負債の部

将来世代が負担しなければならない負債合計は148億1,528万5千円となり、前年度と比べ17億3,501万1千円の増加となっています。

そのうち、地方債（借金）や将来発生すると考えられる職員の退職手当見込額などの固定負債は、134億1,435万円となっており、前年度と比べ16億365万8千円増加しています。これは、役場本庁舎整備事業やケーブルテレビ施設更改事業、社会資本整備総合交付金事業（道路改良など）、小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業など大型事業を実施したことにより、地方債残高が増加したことが要因です。

また、流動負債については、14億93万5千円となり、前年度と比べ1億3,135万2千円の増加となっています。これは、統合学校給食センター建設事業の元金償還が開始されることなどにより、1年内償還予定地方債が12億2,712万5千円となり、前年度に比べ1億2,479万9千円の増加となったことが主な要因です。

（3）純資産の部

資産から負債を引いた金額で、町税や国県支出金など、現世代までが資産形成のために負担した純資産合計は409億8239万3千円で、前年度に比べ65億615万2千円減少しています。

これは、固定資産等形成分として、固定資産精緻化事業により既に登録していた固定資産台帳の建物（朝日中学校、越前がにミュージアム、越前陶芸村文化交流会館、アクティブハウス越前・道の駅「越前」など）を、本来登録すべき勘定科目に振り替えたり（建物→建物付属設備、建物→工作物、建物→物品など）、法定耐用年数を修正したことが要因です。（純資産変動計算書では無償所管換等に記載）

2 行政コスト計算書

令和2年度末の経常費用合計は149億7,247万7千円、経常収益合計は2億7,153万2千円、純経常行政コストは147億94万4千円であり、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差引いた純行政コストは148億6,221万5千円となりました。

詳細な行政コスト計算書は、資料編21ページに掲載しています。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)		(単位:千円)	
科 目	令和2年度	令和元年度	増減
1.経常費用 ・町の1年間の行政サービスにかかる費用 (内訳) [業務費用] 人件費 ・職員の給与、退職手当など 物件費等 ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など その他の業務費用 ・借金の利息分など [移転費用] ・社会保障給付、他会計への繰出金、補助金など	14,972,477	12,266,263	2,706,214
2.経常収益 ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料や負担金などの収入 使用料・手数料、その他 ・使用料及び手数料、財産運用収入、雑入など	271,532	663,225	▲ 391,693
3.純経常行政コスト (1)-(2)	14,700,944	11,603,037	3,097,907
4.臨時損失 ・臨時的に発生する費用(災害復旧事業費など)	164,824	246,076	▲ 81,252
5.臨時利益 ・臨時的に発生する収益(資産の売却収入など)	3,554	18,412	▲ 14,858
6.純行政コスト (3)+(4)-(5) ・経常費用と経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	14,862,215	11,830,702	3,031,513

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

(1) 経常費用

一年間の行政サービスにかかる費用の経常費用は149億7,247万7千円で、前年度に比べ27億621万4千円増加しています。

増減の内訳のうち業務費用の人件費は、会計年度任用職員制度の開始に伴う科目変更による増があったものの、職員給与費の減や退職手当引当金繰入額の減などにより前年度に比べ8,564万1千円の減少、物件費等は、小中学校学習者用・指導者用タブレット機器、ICT機器購入費の増や役場本庁舎備品整備業務による増、ふるさと納税推進事業関連経費の増などにより、前年度に比べ6億8,696万5千円増加しています。

また、移転費用等は、71億9,668万3千円となり、前年度に比べ20億9,726万8千円増加しています。これは、補助費等において、特別定額給付金の皆増や福井県丹南広域組合負担金の増、新型コロナウイルス感染症対策事業関連補助(介護従事者応援金、経営安定資金利子補給金、生活路線バス等維持特別支援補助金など)が皆増となったことや、他会計への繰出金において、国民健康保険事業特別会計繰出金や簡易水道事業特別会計繰出金が増加したことが主な要因です。

(2) 経常収益

行政サービスの利用者が負担する使用料・負担金などの経常収益は2億7,153万2千円で、前年度に比べ3億9,169万3千円減少しています。これは、前年度（令和元年度）に地域振興基金や地域福祉基金などで基金運用として国債売却により運用益が増加していたことや町外からの広域保育受託者数の減による広域保育受託料の減、プレミアム付商品券売払代金の減が主な要因です。

(3) 臨時収支

災害復旧事業費や資産除売却損などからなる臨時損失は1億6,482万4千円で、前年度と比べ8,125万2千円の減少となりました。これは、令和2年1月発生の爆弾低気圧により被害を受けた玉川漁港の漁港施設現年発生災害復旧工事を実施したことによる災害復旧事業費の増があった一方で、各地区学校給食センター解体に伴う資産除売却損や朝日農村環境改善センター解体に伴う資産除売却損の計上が前年度（令和元年度）にあったことが主な要因です。

(4) 純行政コスト

会計年度中の費用・収益の取引高となる純経常行政コストから臨時収支を加減した金額で、町税・地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純行政コストは148億6221万5千円で、前年度に比べ30億3,151万3千円増加しています。

3 純資産変動計算書

令和2年度末の純資産残高は409億8,239万3千円となり、前年度末純資産残高(期首)に比べて65億615万2千円減少しました。

詳細な純資産変動計算書は、資料編22ページに掲載しています。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)		(単位:千円)	
科目	令和2年度	令和元年度	増減
1.前年度末純資産残高	47,488,545	45,488,035	2,000,510
2.純行政コスト(▲)	▲ 14,862,215	▲ 11,830,702	▲ 3,031,513
3.財源 ・税収や地方交付税等、国や県からの補助金など	13,787,544	10,603,118	3,184,426
4.本年度差額 (2)+(3)	▲ 1,074,671	▲ 1,227,584	152,913
5.固定資産の変動(内部変動)	0	0	0
6.その他 ・上記以外の純資産の変動	▲ 5,431,482	3,228,093	▲ 8,659,575
7.本年度純資産変動額 (4)+(5)+(6)	▲ 6,506,152	2,000,510	▲ 8,506,662
8.本年度末純資産残高 (1)+(7)	40,982,393	47,488,545	▲ 6,506,152

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

(1) 本年度純資産変動額

本年度純資産変動額は、65億615万2千円の減(前年度比85億666万2千円減少)となりました。項目別で見ると、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費から受益者負担に基づく収入を差引いた純行政コストが148億6,221万5千円となっているのに対し(純行政コストの増減は行政コスト計算書の増減理由を参照)、地方税・地方交付税等の一般財源などの財源が137億8,754万4千円となり、前年度と比べ31億8,442万6千円の増加となっています。これは、財源のうち税収等が85億8,910万9千円となり、前年度と比べ1億6,087万2千円の増加となったこと、また、財源のうち国県等補助金が51億9,843万4千円となり、前年度と比べ30億2,355万3千円の増加となったことが主な要因です。税収等の増加の要因については、普通交付税や地方消費税交付金、ふるさと再生寄附金の増、国県等補助金の増加の要因については、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、放送ネットワーク整備支援事業費補助金、漁港施設現年発生災害復旧事業補助金の増が主な要因です。

また、その他が固定資産形成分として、固定資産精緻化事業により固定資産台帳の建物(朝日中学校、越前がにミュージアム、越前陶芸村文化交流会館、アクティブハウス越前・道の駅「越前」など63施設)を、本来登録すべき勘定科目に振り替えたり(建物→建物付属設備、建物→工作物、建物→物品など)、法定耐用年数を修正したことで生じた差額を、無償所管換等に計上したことにより、前年度に比べ86億5,957万5千円減少するなど、大きく変動しました。

4 資金収支計算書

令和2年度末の資金残高は、前年度末資金残高(期首)から本年度資金収支額(当期)が7,275万5千円減少し、6億5,751万6千円となりました。

詳細な資金収支計算書は、資料編23ページに掲載しています。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)		(単位:千円)	
科 目	令和2年度	令和元年度	増減
1.業務活動収支	28,590	493,307	▲ 464,717
支出合計	13,213,400	10,162,280	3,051,120
収入合計	13,241,990	10,655,587	2,586,403
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支			
2.投資活動収支	▲ 1,901,837	▲ 1,104,589	▲ 797,248
支出合計	3,513,477	2,354,056	1,159,421
収入合計	1,611,640	1,249,467	362,173
・建設事業など資産の形成にかかる収支			
3.財務活動収支	1,800,492	591,859	1,208,633
支出合計	1,109,808	1,109,741	67
収入合計	2,910,300	1,701,600	1,208,700
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支			
4.本年度資金収支額 (1)+(2)+(3)	▲ 72,755	▲ 19,423	▲ 53,332
5.前年度末資金残高	730,271	749,694	▲ 19,423
6.本年度末資金残高	657,516	730,271	▲ 72,755
7.本年度末歳計外現金残高	30,716	17,091	13,625
8.本年度末現金残高 (6)+(7)	688,232	747,362	▲ 59,130

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

(1) 本年度資金収支額

資金残高は、前年度に比べ7,275万5千円減少しています。

① 業務活動収支

業務活動収支は、人件費や社会保障給付などの日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

人件費や物件費等、地方債に係る支払利息の支出などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付に係る支出などの移転費用支出の合計は132億1,340万円で、前年度と比べ30億5,112万円の増加となりました。一方、町税や地方税、地方交付税、使用料及び手数料などによる収入は132億4,199万円で、前年度と比べ30億3,640万3千円の増加となりました。これにより収支は2,859万円の余剰となっています。この余剰額は、投資活動収支の不足額に充当されています。

業務活動収支のうち、物件費等支出は39億1,090万2千円で、前年度と比べ8億599万1千4千円の増加となりました。これは、小中学校GIGAスクール構想環境整備事業によるタブレット等機器購入費の増や、ふるさと納税推進事業に係る業者委託料等の増が主な要因です。

業務活動収支のうち、補助金等支出は47億8,440万5千円で、前年度と比べ18億9,646万7千円の増加となりました。これは、特別定額給付金の皆増や新型コロナウイルス感染症対策に関連した補助金等の皆増などが主な要因です。

業務活動収支のうち、国県等補助金収入は42億7,692万4千円で、前年度と比べ27億6,026万2千円の増加となりました。これは、特別定額給付金事業費補助金、特別定額給付金事務費補助金の皆増や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増が主

な要因です。

② 投資活動収支

投資活動収支は、公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの増減に係る収支を表しています。この資金収支は、他会計や他団体が行った公共施設整備に対し、一般会計が負担した支出額を含んでいます。

公共施設等の整備や基金積立てなどに係る支出は35億1,347万7千円となり、前年度と比べ11億5,942万1千円の増加となっています。一方、基金取崩しや国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入は16億1,164万円で、前年度と比べ3億6,217万3千円の増加となりました。これにより、収支は19億183万7千円の不足となっています。

投資活動収支のうち、公共施設等整備費支出は29億6,541万9千円となり、前年度と比べ13億8,619万1千円の増加となりました。これは、役場本庁舎整備や織田地区ケーブルテレビ光化促進工事等に伴う公共施設等整備費支出の増が主な要因です。

投資活動収支のうち、基金取崩収入は7億4,279万5千円で、前年度と比べ1億8,879万5千円の増加となりました。これは、財政調整基金繰入金や地域活性化基金繰入金の増が主な要因です。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の元本償還や発行などによる収支の状況を表しています。

地方債償還支出などの財務活動支出は11億980万8千円、地方債発行による収入は29億1,030万円で、18億49万2千円の余剰となっています。この余剰額は、投資活動収支の不足額に充当されています。

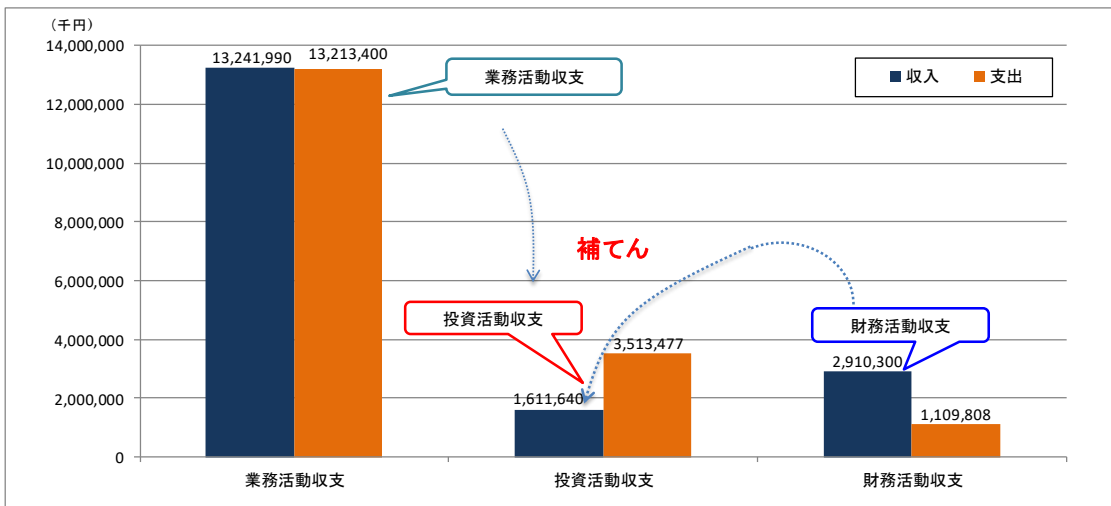
財務活動収支のうち、地方債償還支出は11億232万6千円で、平成21年度に借り入れた人工芝ホッケー場整備事業や鯖江・丹生消防組合丹生分署建設事業の償還終了による減、平成28(繰)統合学校給食センター建設事業の元金償還開始に伴う増により微増となりました。

財務活動収支のうち、地方債発行収入は、29億1,030万円で、前年度と比べ12億870万円の大幅増となりました。これは、本庁舎整備事業や織田地区ケーブルテレビ施設更改事業の実施に伴う地方債の発行が主な要因です。

(2) 本年度末資金残高

本年度末資金残高は、業務活動収支(2,859万円の黒字)と財務活動収支(18億49万2千円の黒字)が投資活動収支(19億183万7千円の赤字)の額を下回ったため、前年度末資金残高7億3,027万1千円から減少し、本年度末資金残高は6億5,751万6千円となりました。

【業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の関係】



第3章 一般会計等財務書類分析

財務書類4表の各数値を用い、多角的な視点から町の財政状況を分析できます。

ここでは、一般会計等財務書類の分析を6つの視点から行います。

分析で用いた越前町の住民基本台帳人口は、令和元年度が21,218人（令和2年3月末時点）、令和2年度が20,862人（令和3年3月末時点）です。

1 「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

(1) 住民一人当たり資産額

【算出式】資産合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

指標	令和2年度	令和元年度	増減
住民一人当たり資産額	2,675	2,855	▲180

住民一人当たりの資産額は、貸借対照表の資産合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置き直したものです。平均的な値は100～500万円の間です。

令和2年度の住民一人当たりの資産額は267万5千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ180千円減少しています。

(2) 歳入額対資産比率

【算出式】資産合計÷歳入総額

(単位：年)

指標	令和2年度	令和元年度	増減
歳入額対資産比率	3.0	4.2	▲1.2

資金収支計算書の歳入総額（前年度末資金残高に業務収入、投資活動収入、財務活動収入を加えた額）に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを見ることができ、町の社会資本整備の度合いを示すことができます。

この比率が高い場合は、社会資本整備が進んでいますが、その維持管理費が将来の財政負担となるため注意が必要です。平均的な値は3年～7年の間です。

令和2年度の歳入額対資産比率は3.0年となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ1.2年減少しています。

(3) 有形固定資産減価償却率

【算出式】

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{建設仮勘定} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位：%)

指標	令和2年度	令和元年度	増減
有形固定資産減価償却率	65.4	62.2	3.2

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、土地以外の償却資産が耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかを見ることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。平均的な値は35～50%の間です。

令和2年度の有形固定資産減価償却率は65.4%となり、平均的な値の範囲より高い水準にあり、前年度に比べ3.2ポイント増加しています。このため、今後は維持更新費用が大きな財政負担となることが見込まれるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく計画的な維持更新が必要です。

2 「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

【算出式】純資産比率＝純資産合計÷資産合計×100

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債合計} \div (\text{有形固定資産合計} + \text{無形固定資産合計}) \times 100$$

(単位：%)

指標	令和2年度	令和元年度	増減
純資産比率	73.4	78.4	▲5.0
将来世代負担比率	24.2	18.9	5.3

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって、インフラ整備や施設の建設といった資産形成において将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているかを見ることができます。また、借金（地方債）残高の割合を算出することにより、将来世代が公共資産の整備にどのくらい負担しなければならないのかを見ることができます。将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなります。公共資産の整備がこれまでの世代の負担に偏っていると世代間で不公平が生じてしまうため、将来世代とこれまでの世代の負担の適切なバランスが必要です。平均的な値は、純資産比率が50～90%の間、将来世代負担比率が15～40%の間です。

令和2年度の純資産比率は73.4%となり、前年度に比べ5.0ポイント減少しています。将来世代負担比率は24.2%となり、前年度に比べ5.3ポイント増加しています。平均的な比率から見ると、世代間公平性の観点からは、若干これまでの世代の負担が多い傾向にありますが、少子高齢化や人口減少などの現状を考慮し、バランスの取れた世代負担としていきます。

3 「持続可能性（健全性）」…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

（1）住民一人当たり負債額

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

指標	令和2年度	令和元年度	増減
住民一人当たり負債額	710	617	93

住民一人当たりの負債額は、貸借対照表の負債合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置き直したものです。平均的な値は30～200万円の間です。

令和2年度の住民一人当たり負債額は71万円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ9万3千円増加しています。これは、本庁舎整備事業やケーブルテレビ施設更改事業など地方債（借金）を原資とした大型事業を実施したことが要因です。

4 「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

（1）住民一人当たり行政コスト

【算出式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

指標	令和2年度	令和元年度	増減
住民一人当たり行政コスト	712	558	154

地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用である行政コストを住民一人当たりの金額に置き直したものです。地方自治法においても「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされており、この指標を類似団体と比較することで、町の行政活動の効率性の度合いを評価することができます。平均的な値は20～90万円の間です。

令和2年度の住民一人当たり行政コストは71万2千円となり、前年度に比べ15万4千円増加しています。これは、補助費等において、特別定額給付金の皆増や福井県丹南広域組合負担金の増、新型コロナウイルス感染症対策事業関連補助金（介護従事者応援金、経営安定資金利子補給金、生活路線バス等維持特別支援補助金など）の皆増、物件費等において、小中学校学習者用・指導者用タブレット機器、ICT機器購入費の増や役場本庁舎備品整備業務による増、ふるさと納税推進事業関連経費の増などが主な要因です。

少子高齢化などによる将来世代の減少を考慮すると、今後、行政サービスの利用者が負担する使用料や負担金などの経常収益は減少していくことが見込まれますので、物件費や維持補修費など業務費用の抑制や削減に一層努める必要があります。

5 「弾力性」…資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

(1) 行政コスト対税率等比率

【算出式】 純行政コスト÷財源×100

(単位：%)

指標	令和2年度	令和元年度	増減
行政コスト対税率等比率	107.8	111.6	▲3.8

行政コストに対して地方税・地方交付税などの一般財源等がどれだけ充当されているかを算出することにより、町がインフラ整備や施設の建設といった資産形成を行う財政的余裕度がどのくらいあるかを見ることができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平均的な値は90～110%の間です。

令和2年度の行政コスト対税率等比率は107.8%となり、前年度に比べ3.8ポイント減少しています。平均的な値ではあるものの、資産形成の弾力性は依然として厳しい状況にあることから、今後も行政コストが増加しないよう注意が必要です。

6 「自律性」…受益者負担の水準はどうなっているか

(1) 受益者負担比率

【算出式】 経常収益÷純経常行政コスト×100

(単位：%)

指標	令和2年度	令和元年度	増減
受益者負担比率	1.8	5.7	▲3.9

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・負担金など行政サービスの利用者が負担する金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

この指標は、受益者負担水準の適正さの判断に用いることができるため、この比率が他団体に比べ著しく低い、または高い場合は、原因を分析し、使用料や負担金の見直しを検討する必要があります。平均的な値は2～8%の間です。

令和2年度の受益者負担比率は1.8%となり、平均的な値より少し低くなっています。前年度に比べ3.9ポイント減少しています。これは、令和元年度に地域振興基金や地域福祉基金などで基金運用による運用益（国債売却による運用収入）が大きかったことが影響しています。

受益者負担の公平性から、このまま平均値より低い値が続いた場合は、使用料、負担金など適正な水準への見直しが必要になると考えられます。

資料編

統一的な基準による財務書類 用語解説

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

一般会計等財務書類

- ・ 一般会計等貸借対照表
 - ・ 一般会計等行政コスト計算書
 - ・ 一般会計等純資産変動計算書
 - ・ 一般会計等資金収支計算書
-
- ・ 全体貸借対照表
 - ・ 全体行政コスト計算書
 - ・ 全体純資産変動計算書
 - ・ 全体資金収支計算書

統一的な基準による財務書類 用語解説

【貸借対照表】

用 語	解 説
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
有形固定資産	公共サービスを提供するため、土地・建物・工作物・物品など長期間にわたり使用するもの
※有形固定資産の評価基準	これまでの「総務省方式改定モデル」では決算統計データから取得原価を推計することとしていたが、原則として取得原価で評価することに変更された。
減価償却額	建物や機械装置など時の経過等によって価値が減っていく資産について、その価値の減少に相当する費用として算定した額
※減価償却累計額の明示	各有形固定資産に対する償却資産累計額は、それぞれ資産の項目に対する控除項目として明示することに変更された。
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、町営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年を超えて回収されない町税や使用料などの未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	町税や使用料などの収入未済額
地方債等	町が資産形成する時などに発行する公債等の借入額
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資産の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される）
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積分（原則として金銭の形態で保有される）

【行政コスト計算書】

用 語	解 説
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であり、資産形成に該当しないもの
物件費	消耗品や委託料、備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（児童手当、生活保護など）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの

用語	解説
臨時損失	臨時に発生する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

【純資産変動計算書】

用語	解説
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたる）
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

【資金収支計算書】

用語	解説
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動支出	税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの
投資活動支出	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動支出	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,006,777	固定負債	13,414,350
有形固定資産	47,532,638	地方債	11,506,333
事業用資産	25,806,793	長期未払金	-
土地	8,539,059	退職手当引当金	1,878,089
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,481,545	その他	29,928
建物減価償却累計額	△ 29,359,766	流動負債	1,400,935
工作物	1,816,544	1年内償還予定地方債	1,227,125
工作物減価償却累計額	△ 751,228	未払金	390
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,221
航空機	-	預り金	30,716
航空機減価償却累計額	-	その他	7,482
その他	-	負債合計	14,815,285
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	80,639	固定資産等形成分	55,044,886
インフラ資産	21,011,493	余剰分(不足分)	△ 14,062,493
土地	395,712		
建物	358,313		
建物減価償却累計額	△ 271,045		
工作物	60,783,736		
工作物減価償却累計額	△ 40,545,719		
その他	25,369		
その他減価償却累計額	△ 461		
建設仮勘定	265,589		
物品	2,234,106		
物品減価償却累計額	△ 1,519,755		
無形固定資産	17,546		
ソフトウェア	17,546		
その他	-		
投資その他の資産	4,456,593		
投資及び出資金	643,762		
有価証券	1,500		
出資金	642,262		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	137,595		
長期貸付金	178		
基金	3,677,693		
減債基金	-		
その他	3,677,693		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,635		
流動資産	3,790,901		
現金預金	688,232		
未収金	24,055		
短期貸付金	-		
基金	3,038,109		
財政調整基金	2,738,337		
減債基金	299,772		
棚卸資産	40,505		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	55,797,678	純資産合計	40,982,393
		負債及び純資産合計	55,797,678

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	14,972,477
業務費用	7,775,794
人件費	1,781,116
職員給与費	1,514,939
賞与等引当金繰入額	135,221
退職手当引当金繰入額	△ 72,034
その他	202,989
物件費等	5,903,146
物件費	3,203,507
維持補修費	707,395
減価償却費	1,992,244
その他	-
その他の業務費用	91,532
支払利息	42,922
徴収不能引当金繰入額	2,635
その他	45,976
移転費用	7,196,683
補助金等	4,784,405
社会保障給付	1,289,119
他会計への繰出金	1,112,869
その他	10,290
経常収益	271,532
使用料及び手数料	91,347
その他	180,186
純経常行政コスト	14,700,944
臨時損失	164,824
災害復旧事業費	164,824
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,554
資産売却益	3,554
その他	-
純行政コスト	14,862,215

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	47,488,545	59,751,395	△ 12,262,850
純行政コスト(△)	△ 14,862,215		△ 14,862,215
財源	13,787,544		13,787,544
税金等	8,589,109		8,589,109
国県等補助金	5,198,434		5,198,434
本年度差額	△ 1,074,671		△ 1,074,671
固定資産の変動(内部変動)		724,972	△ 724,972
有形固定資産等の増加		2,965,419	△ 2,965,419
有形固定資産等の減少		△ 1,992,244	1,992,244
貸付金・基金等の増加		548,243	△ 548,243
貸付金・基金等の減少		△ 796,445	796,445
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 5,431,482	△ 5,431,482	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 6,506,152	△ 4,706,509	△ 1,799,643
本年度末純資産残高	40,982,393	55,044,886	△ 14,062,493

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,048,576
業務費用支出	5,851,893
人件費支出	1,859,872
物件費等支出	3,910,902
支払利息支出	42,922
その他の支出	38,198
移転費用支出	7,196,683
補助金等支出	4,784,405
社会保障給付支出	1,289,119
他会計への繰出支出	1,112,869
その他の支出	10,290
業務収入	13,142,495
税収等収入	8,594,302
国県等補助金収入	4,276,924
使用料及び手数料収入	91,084
その他の収入	180,186
臨時支出	164,824
災害復旧事業費支出	164,824
その他の支出	-
臨時収入	99,495
業務活動収支	28,590
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,513,477
公共施設等整備費支出	2,965,419
基金積立金支出	506,459
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,611,640
国県等補助金収入	822,015
基金取崩収入	742,795
貸付金元金回収収入	41,610
資産売却収入	5,118
その他の収入	103
投資活動収支	△ 1,901,837
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,109,808
地方債償還支出	1,102,326
その他の支出	7,482
財務活動収入	2,910,300
地方債発行収入	2,910,300
その他の収入	-
財務活動収支	1,800,492
本年度資金収支額	△ 72,755
前年度末資金残高	730,271
本年度末資金残高	657,516
前年度末歳計外現金残高	17,091
本年度歳計外現金増減額	13,625
本年度末歳計外現金残高	30,716
本年度末現金預金残高	688,232

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

投資及び出資金の明細

自治体名：越前町
 会計：一般会計等
 年度：令和2年度

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	(単位：千円)									
	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額(H)	参考)財産に関する 調書記載額	参考)財産に関する 調書記載額
【出資金】										
福井県丹南広域組合	29,294									29,294
【出捐金】										
(財)越前町公共施設管理公社	90,000									90,000
合計	119,294									119,294

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	(単位：千円)									
	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 計上額(H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】										
丹南ケーブルテレビ	1,500	3,656,421	1,153,885	2,502,535	478,500	0.31%	7,845	-	1,500	1,500
【出資金】										
福井県農業信用基金協会	8,670	76,852,476	74,205,943	2,646,533	1,804,300	0.54%	14,302	-	8,670	8,670
丹生郡森林組合	113	-	-	-	-	-	0	-	113	113
福井県林業公社	70	1,099,148	128,682	970,465	2,040	3.43%	33,300	-	70	70
福井県漁業信用基金協会	87,800	303,496,756	234,797,889	68,698,867	45,864,500	0.19%	131,513	-	87,800	87,800
福井県中小企業共済協同組合	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0
地方公営企業等金融機関	2,500	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,802,000	0.02%	51,292	-	2,500	2,500
【出捐金】										
福井県信用保証協会	6,122								6,122	6,122
福井県国際交流協会	2,395								2,395	2,395
福井県防犯協会	1,890								1,890	1,890
暴力団退放福井県会議	3,553								3,553	3,553
ふくい女性財団	3,090								3,090	3,090
福井県すこやか基金財団	565								565	565
越前社会福祉協議会	360,000								360,000	360,000
社会福祉法人海美園	500								500	500
福井県青森/ソク	314								314	314
福井県労働者信用基金協会	5,780								5,780	5,780
福井県労働者福祉基金協会	2,001								2,001	2,001
福井県農業公社	418								418	418
福井県農業担い手育成基金	2,510								2,510	2,510
福井県野菜生産者団体協議会	1,119								1,119	1,119
福井県林業従事者確保育成基金	10,489								10,489	10,489
越前市漁業振興会	10,000								10,000	10,000
漁港農村建設技術研究所	512								512	512
(財)ふくい産業支援センター	6,261								6,261	6,261
砂防プロジェクト整備推進機構	100								100	100
福井県消防協会	4,320								4,320	4,320
福井県文化振興事業団	1,127								1,127	1,127
【寄付金】										
福井県産産管安定基金協会	810								810	810
合計	522,988	25,242,710,800	24,827,271,100	415,439,700	64,551,400		238,253	-	522,988	522,988
有価証券 合計	1,500								1,500	1,500
出資金 合計	642,262								642,262	642,262

基金の明細

自治体名：越前町
 会計：一般会計等
 年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(単位：千円)
財政調整基金	308,337	200,000		2,230,000	2,738,337	2,738,337
減債基金	299,772				299,772	299,772
越前地区地域活性化基金	163,511				163,511	163,511
地域福祉基金	95,973	195,942			291,915	291,914
ふるさと水と土保全基金	12,881	39,718			52,599	52,598
二ヶ用水権管理基金	25,362				25,362	25,361
ふるさと再生基金	203,091				203,091	203,091
地域振興基金	277,280	2,253,171			2,530,451	2,530,450
森林環境譲与税基金	24,619				24,619	24,618
土地開発基金	187,463		189,582		377,045	377,044
越前地区温泉事業基金	9,101				9,101	9,100
合計	1,607,390	2,688,830	189,582	2,230,000	6,715,802	6,715,796

貸付金の明細

自治体名：越前町
 会計：一般会計等
 年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	178	0	0	0	178
合計	178	0	0	0	178

長期延滞債権の明細

自治体名:越前町

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	134,455	2,615
〈税等未収金〉		
町民税 個人	19,628	
町民税 法人	1,422	
固定資産税	111,795	
軽自動車税	1,610	
児童福祉費負担金	0	
林業費負担金	0	2,615
小計	134,455	
〈未収金〉		
住宅使用料	0	
財産貸付収入	0	
雑入	0	
小計	0	
【温泉事業特別会計】	3,140	20
使用料及び手数料	3,140	20
一般会計等 合計	137,595	2,635

未収金の明細

自治体名: 越前町

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	未収入金	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	23,766	-
〈税等未収金〉		
町民税 個人	7,270	
町民税 法人	85	
固定資産税	13,472	
軽自動車税	264	
児童福祉費負担金	-	
林業費負担金	380	
小計	21,471	-
〈未収金〉		
住宅使用料	-	
財産貸付収入	1,950	
延滞金、加算金及び過料	-	
貸付金元利収入	-	
雑入	345	
小計	2,295	
【温泉事業特別会計】	288	-
使用料及び手数料	288	-
一般会計等 合計	24,055	-

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：越前町
 年度：令和2年度
 会計：一般会計等

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	9,532,183	765,556	2,272,168	374,895	2,684,166	4,162,954	0	0	0	38,000
一般公共事業	6,453	3,272	6,453	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	167,056	30,450	166,789	268	0	0	0	0	0	0
災害復旧	72,425	1,772	72,425	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	613,634	39,594	534,826	78,808	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	7,217,830	488,187	36,890	295,820	2,684,166	4,162,954	0	0	0	38,000
その他	1,454,786	202,281	1,454,786	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	3,201,275	461,570	791,794	0	98,889	2,310,592	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,162,468	454,085	752,987	0	98,889	2,310,592	0	0	0	0
減税補てん債	22,407	7,485	22,407	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,400	0	16,400	0	0	0	0	0	0	0
合計	12,733,458	1,227,125	3,063,962	374,895	2,783,055	6,473,546	0	0	0	38,000

地方債等（利率別）の明細

自治体名：越前町
 年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
12,733,458	12,353,789	297,484	76,915	5,271	0	0	0	0.335

特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名：越前町
会計：一般会計等
年度：令和2年度

(単位：千円)

特定の契約情報が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

自治体名：越前町
 会計：一般会計等
 年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,362	2,635	1,362		2,635
賞与引当金	141,943	135,221	141,943		135,221
退職手当引当金	1,950,123		25,400	46,634	1,878,089
合計	2,093,428	137,856	168,705	46,634	2,015,945

補助金等の明細

自治体名:越前町

年度:令和2年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	31,067	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	67,784	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	60,588	
	定置漁業・底曳網漁業振興対策事業補助金		49,999	
	中山間地域総合整備事業		16,212	
	その他		3,655	
	小計		229,305	
その他の補助金等	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	473,039	
	療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	233,269	
	公共施設管理公社管理運営事業補助金	越前町公共施設管理公社	254,000	
	退職手当負担金	福井県市町総合事務組合	175,558	
	上水道事業会計負担金	越前町 上水道事業管理者 越前町長	164,481	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	149,850	
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	142,436	
	多面的機能支払交付金事業補助金		69,200	
	一般社団法人越前町観光連盟事業補助金	一般社団法人越前町観光連盟	53,540	
	中山間地域等直接支払交付金事業補助金		38,621	
	生活交通路線維持支援補助金		47,833	
	社会福祉協議会運営事業補助金	越前町社会福祉協議会	44,410	
	通学支援補助金		48,351	
	特別定額給付金	給付金支給対象者	2,117,600	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	31,735	
	一般社団法人越前町観光連盟事業補助金	一般社団法人越前町観光連盟	22,079	
	シルバー人材センター運営事業補助金	シルバー人材センター	13,839	
	鳥獣害のない里づくり推進事業補助金	越前町鳥獣害対策協議会	13,155	
	介護等従事者応援金		12,870	
	その他		449,233	
	小計		4,555,100	
	一般会計等 合計		4,784,405	

財源の明細

自治体名：越前町
 会計：一般会計等
 年度：令和2年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	2,281,521	
		地方譲与税	129,663	
		税関連交付金	475,041	
		地方特例交付金	18,167	
		地方交付税	5,339,737	
		分担金及び負担金	135,724	
		寄付金	179,196	
		他会計繰入金	140,351	
		その他	26,788	
		小計	8,726,188	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	600,280
			都道府県等支出金	221,735
		経常的補助金	計	822,015
国庫支出金			3,525,147	
国県等補助金	都道府県等支出金	851,272		
	計	4,376,419		
小計	5,198,434			
合計	合計	13,924,623		
単純合計	税収等	8,726,188		
	国県等補助金	5,198,434		
相殺消去	税収等	-137,079		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	8,589,109		
	国県等補助金	5,198,434		

資金の明細

自治体名: 越前町

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	657,516
歳計外現金	30,716
合計	688,232

財源情報の明細

自治体名：越前町
 会計：一般会計等

年度：令和2年度
 (単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	14,862,215	4,376,419	986,092	7,441,674 2,058,029
有形固定資産等の増加	2,965,419	822,015	1,924,208	219,196
貸付金・基金等の増加	548,243	-	-	548,243
その他	-	-	-	-
合計	18,375,876	5,198,434	2,910,300	8,209,112 2,058,029

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,127,496	10,322,346	2,083,441	333,138	6,057,895	446,080	5,436,397	25,806,793
土地	544,795	3,228,092	291,572	203,282	2,807,396	75,107	1,388,816	8,539,059
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	551,043	5,946,559	1,672,454	40,094	3,145,981	339,210	2,772,971	14,468,311
建物付属設備	13,318	820,598	116,063	-	61,937	24,489	617,066	1,853,469
工作物	14,655	308,798	3,353	89,762	41,467	2,335	604,945	1,065,315
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	3,685	18,300	-	-	1,115	4,939	52,600	80,639
インフラ資産	16,891,803	907	-	-	4,118,783	-	-	21,011,493
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	28,131	-	-	-	-	-	-	28,131
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	65,532	-	-	-	-	-	-	65,532
公園(公共土地)	263,012	445	-	-	38,592	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	67,236	-	-	-	-	-	-	67,236
公園(公共建物)	13,790	-	-	-	6,242	-	-	20,032
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	376,912	-	-	-	-	-	-	376,912
道路(公共工作物)	10,218,108	-	-	-	-	-	-	10,218,108
河川(公共工作物)	11,401	-	-	-	-	-	-	11,401
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	2,920,090	-	-	-	11,240	-	-	2,931,330
公園(公共工作物)	5,803	-	-	-	15,848	-	-	21,652
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	2,487,231	-	-	-	-	-	-	2,487,231
農道(公共工作物)	5,783	-	-	-	2,986,186	-	-	2,991,969

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	27,193	-	-	-	1,060,674	-	-	1,087,867
その他(公共工作物)	111,085	462	-	-	-	-	-	111,547
その他の公共用財産	24,908	-	-	-	-	-	-	24,908
公共用財産建設仮動定	265,589	-	-	-	-	-	-	265,589
物品	103,641	198,745	8,513	16,935	67,202	108,667	210,646	714,351
機械器具	1,685	3,248	-	16,935	14,134	-	-	36,002
物品	101,956	195,497	8,513	0	53,069	108,667	210,646	678,349
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,122,941	10,521,998	2,091,954	350,073	10,243,881	554,747	5,647,044	47,532,638

有形固定資産の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	58,842,921	34,798,132	37,723,265	55,917,788	30,110,994	885,108	25,806,793
土地	8,538,591	468	-	8,539,059	-	-	8,539,059
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,068,179	26,029,026	36,935,253	37,161,952	22,693,641	700,586	14,468,311
建物付属設備	716,124	7,603,469	-	8,319,593	6,666,125	138,360	1,653,469
工作物	732,014	1,084,530	-	1,816,544	751,228	46,162	1,065,315
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	788,013	80,639	788,013	80,639	-	-	80,639
インフラ資産	61,331,346	562,961	65,588	61,828,719	40,817,226	988,393	21,011,493
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	19,651	8,480	-	28,131	-	-	28,131
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	65,532	-	-	65,532	-	-	65,532
公園(公共土地)	302,049	-	-	302,049	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	228,533	-	-	228,533	161,297	6,269	67,236
公園(公共建物)	129,780	-	-	129,780	109,748	1,504	20,032
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	821,554	34,585	-	856,139	479,227	15,937	376,912
道路(公共工作物)	35,414,715	220,769	-	35,635,485	25,417,377	581,818	10,218,108
河川(公共工作物)	11,094	1,056	-	12,150	748	516	11,401
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	6,248,701	49,676	-	6,298,377	3,367,047	121,103	2,931,330
公園(公共工作物)	99,550	-	-	99,550	77,898	1,939	21,652
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	6,588,500	-	-	6,588,500	4,101,269	82,152	2,487,231
農道(公共工作物)	9,011,763	5,783	-	9,017,546	6,025,577	127,356	2,991,969
林道(公共工作物)	2,117,168	14,155	-	2,131,323	1,043,456	39,311	1,087,867
その他(公共工作物)	117,316	27,350	-	144,667	33,120	10,216	111,547
その他の公共用財産	3,531	21,838	-	25,369	461	271	24,908
公共用財産建設仮勘定	151,908	179,269	65,588	265,589	-	-	265,589
物品	1,175,866	1,087,890	29,650	2,234,106	1,519,755	111,282	714,351
機械器具	38,528	1,189	-	39,716	3,714	2,068	36,002
物品	1,137,339	1,086,701	29,650	2,194,389	1,516,041	109,214	678,349
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	121,350,133	36,448,983	37,818,503	119,980,613	72,447,975	1,984,782	47,532,638

一般会計等財務書類に係る注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
また対象とする有形固定資産は越前町「固定資産に係る会計規則」に基づき取得原価が50万円以上のものを計上しております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により回収不能と見込まれる金額を計上しております。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当年度負担相当額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としております。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理・・・税込み方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

- ①表示方法を変更した場合には、その旨、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

III 偶発債務

①保証債務及び損失補償債務負担の状況

（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

- | | |
|-------------------|------|
| ・総額 | 0 千円 |
| ・確定債務額 | 0 千円 |
| ・履行すべき額が確定していないもの | 0 千円 |

②その他主要な偶発債務

- | | |
|------------------------------|------------|
| ・債務負担行為における令和3年度以降支出予定額（①除く） | 261,563 千円 |
|------------------------------|------------|

IV追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・越前町温泉事業特別会計
- ・越前町農林漁業体験実習館事業特別会計
- ・越前町土地区画整理事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

- ・該当事項ありません。

③出納整理期間について

・地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

⑥実質赤字比率の算定に必要とされる事項

- ・実質赤字 -609,906 千円
- ・標準財政規模の額 7,663,352 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・繰越明許費 944,685 千円
- ・遞次繰越額 0 千円
- ・事故繰越額 0 千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・該当事項ありません。

⑨基準変更による影響額等

- ・該当事項ありません。

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

イ. 範囲

すべての普通財産

ロ. 内訳

土地 39,508 千円

⑭地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,949,061 千円

⑮将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	12,733,458 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	50,149 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	4,274,038 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	658,798 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,878,089 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	3,971,151 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	0 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	13,982,044 千円

⑯純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産形成分とは資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しております。
- また、余剰分（不足分）とは消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しております。

⑰基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	70,514 千円
投資活動収支（基金関連費用を除く）	-2,137,175 千円
基礎的財政収支	-2,066,661 千円

⑱資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	27,592 千円
減価償却費	-1,992,244 千円
徴収不能引当金の増減額	-1,273 千円
退職手当引当金の増減額	72,034 千円
賞与等引当金の増減額	6,722 千円
資産除売却損益	4,551 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	822,015 千円
その他の増減額	-14,067 千円
本年度差額	-1,074,670 千円

⑲一時借入金の借入、一時借入金の限度額

0 千円
2,000,000 千円

⑳重要な非資金取引

・賞与等引当金繰入額	135,221 千円
・退職手当引当金繰入額	-72,034 千円
・減価償却費	1,992,244 千円
・徴収不能引当金繰入額	2,634 千円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,115,338	固定負債	19,884,839
有形固定資産	55,212,994	地方債等	16,779,836
事業用資産	26,848,180	長期未払金	-
土地	8,571,489	退職手当引当金	1,878,089
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	47,183,803	その他	1,226,914
建物減価償却累計額	△ 30,090,257	流動負債	2,192,136
工作物	1,938,428	1年内償還予定地方債等	1,993,844
工作物減価償却累計額	△ 835,923	未払金	17,332
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	142,517
航空機	-	預り金	30,716
航空機減価償却累計額	-	その他	7,727
その他	-	負債合計	22,076,974
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	80,639	固定資産等形成分	63,153,447
インフラ資産	27,053,459	余剰分(不足分)	△ 20,865,005
土地	709,970		
建物	8,530,515		
建物減価償却累計額	△ 5,565,274		
工作物	65,045,296		
工作物減価償却累計額	△ 42,290,122		
その他	354,330		
その他減価償却累計額	△ 10,649		
建設仮勘定	279,394		
物品	4,552,242		
物品減価償却累計額	△ 3,240,887		
無形固定資産	43,358		
ソフトウェア	43,250		
その他	107		
投資その他の資産	4,858,987		
投資及び出資金	643,762		
有価証券	1,500		
出資金	642,262		
その他	-		
長期延滞債権	251,339		
長期貸付金	178		
基金	3,967,243		
減債基金	-		
その他	3,967,243		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,535		
流動資産	4,250,078		
現金預金	1,092,726		
未収金	78,764		
短期貸付金	-		
基金	3,038,109		
財政調整基金	2,738,337		
減債基金	299,772		
棚卸資産	40,505		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25		
資産合計	64,365,416	純資産合計	42,288,442
		負債及び純資産合計	64,365,416

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	19,498,613
業務費用	8,962,978
人件費	1,872,468
職員給与費	1,592,504
賞与等引当金繰入額	142,517
退職手当引当金繰入額	△ 72,034
その他	209,480
物件費等	6,864,571
物件費	3,690,480
維持補修費	769,354
減価償却費	2,404,736
その他	-
その他の業務費用	225,939
支払利息	146,066
徴収不能引当金繰入額	3,535
その他	76,338
移転費用	10,535,635
補助金等	9,215,434
社会保障給付	1,290,504
他会計への繰出金	-
その他	29,697
経常収益	983,760
使用料及び手数料	768,090
その他	215,670
純経常行政コスト	18,514,852
臨時損失	165,907
災害復旧事業費	164,824
資産除売却損	1,083
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,554
資産売却益	3,554
その他	-
純行政コスト	18,677,206

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,152,011	67,728,734	△ 19,576,723	-
純行政コスト（△）	△ 18,677,206		△ 18,677,206	-
財源	18,245,118		18,245,118	-
税収等	10,387,600		10,387,600	-
国県等補助金	7,857,518		7,857,518	-
本年度差額	△ 432,088		△ 432,088	-
固定資産の変動（内部変動）		856,195	△ 856,195	
有形固定資産等の増加		3,461,103	△ 3,461,103	
有形固定資産等の減少		△ 2,407,800	2,407,800	
貸付金・基金等の増加		612,333	△ 612,333	
貸付金・基金等の減少		△ 809,441	809,441	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 5,431,482	△ 5,431,482		
その他	-		3,711	
本年度純資産変動額	△ 5,863,569	△ 4,575,287	△ 1,288,282	-
本年度末純資産残高	42,288,442	63,153,447	△ 20,865,005	-

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,164,921
業務費用支出	6,629,286
人件費支出	1,951,183
物件費等支出	4,461,815
支払利息支出	146,066
その他の支出	70,221
移転費用支出	10,535,635
補助金等支出	9,215,434
社会保障給付支出	1,290,504
他会計への繰出支出	-
その他の支出	29,697
業務収入	18,111,521
税収等収入	10,346,637
国県等補助金収入	6,782,339
使用料及び手数料収入	767,706
その他の収入	214,840
臨時支出	164,824
災害復旧事業費支出	164,824
その他の支出	-
臨時収入	99,495
業務活動収支	881,271
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,071,882
公共施設等整備費支出	3,460,640
基金積立金支出	569,642
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,875,643
国県等補助金収入	975,943
基金取崩収入	750,484
貸付金元金回収収入	41,610
資産売却収入	7,098
その他の収入	100,508
投資活動収支	△ 2,196,239
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,890,419
地方債等償還支出	1,882,937
その他の支出	7,482
財務活動収入	3,201,100
地方債等発行収入	3,201,100
その他の収入	-
財務活動収支	1,310,681
本年度資金収支額	△ 4,287
前年度末資金残高	1,066,297
本年度末資金残高	1,062,010

前年度末歳計外現金残高	17,091
本年度歳計外現金増減額	13,625
本年度末歳計外現金残高	30,716
本年度末現金預金残高	1,092,726

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります

投資及び出資金の明細

自治体名：越前町
 会計：全体会計
 年度：令和2年度

市場価値のないものうち連結対象団体に對するもの

相手先名	(単位:千円)		(単位:千円)									
	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	負債 (C)	資産 (B)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	参考財産に関する 調書記載額	参考財産に関する 調書記載額 (A)-(H) (I)	参考財産に関する 調書記載額	
【出資金】												
福井県丹南広域組合	29,294											29,294
【出資金】												
(物)越前町公共施設管理公社	90,000											90,000
合計	119,294											119,294

市場価値のないものうち連結対象団体に對するもの

相手先名	(単位:千円)		(単位:千円)									
	出資金額 (A)	負債 (C)	資産 (B)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	参考財産に関する 調書記載額	参考財産に関する 調書記載額	
【有価証券】												
丹南ケーブルテレビ	1,500	1,153,985	3,656,421	2,502,535	475,500	0.31%	7,945		1,500		1,500	
【出資金】												
福井県農業信用基金協会	8,670	74,205,943	76,852,476	2,646,533	1,604,390	0.54%	14,302		8,670		8,670	
丹生郡森林組合	113	-	-	-	-	-	-	-	113		113	
福井県林業公社	70	1,099,148	1,099,148	970,465	2,040	3.43%	33,300		70		70	
福井県漁業信用基金協会	87,800	303,496,756	303,496,756	68,699,167	45,984,500	0.19%	131,513		87,800		87,800	
福井県中小企業共済協同組合	2,500	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
地方公営企業等金融機関	2,500	24,857,606,000	24,857,606,000	340,621,000	16,602,000	0.02%	51,292		2,500		2,500	
【出資金】												
福井県信用保証協会	6,122								6,122		6,122	
福井県国際交流協会	2,395								2,395		2,395	
福井県防犯協会	1,890								1,890		1,890	
暴力団退治福井県民会議	3,553								3,553		3,553	
ふくい女性財団	3,050								3,050		3,050	
福井県すこやか長寿財団	565								565		565	
越前町社会福祉協議会	360,000								360,000		360,000	
社会福祉法人海楽園	500								500		500	
福井県骨髄バンク	314								314		314	
福井県労働者信用基金協会	5,760								5,760		5,760	
福井県労働者福祉基金協会	2,001								2,001		2,001	
福井県農業公社	418								418		418	
福井県農業担い手育成基金	2,510								2,510		2,510	
福井県野苺生産者協会の協賛基金	1,119								1,119		1,119	
福井県林業従事者確保育成基金	10,489								10,489		10,489	
越前町漁業振興会	10,000								10,000		10,000	
漁港村建設技術研究所	512								512		512	
(財)ふくい産業支援センター	6,261								6,261		6,261	
砂防プロジェクト整備推進機構	100								100		100	
福井県消防協会	4,320								4,320		4,320	
福井県文化振興事業団	1,127								1,127		1,127	
【寄託金】												
福井県産業経営安定基金協会	810								810		810	
合計	522,968	25,242,710,800	25,242,710,800	415,439,700	64,551,400		238,253		522,968		522,968	
有価証券 合計	1,500								1,500		1,500	
出資金 合計	642,262								642,262		642,262	

基金の明細

自治体名：越前町
 会計：全体会計
 年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(単位：千円)
財政調整基金	308,337	200,000		2,230,000	2,738,337	2,738
減債基金	299,772				299,772	300
越前地区地域活性化基金	163,511				163,511	164
地域福祉基金	95,973	195,942			291,915	292
ふるさと水と土保全基金	12,881	39,718			52,599	53
二ヶ用水権管理基金	25,362				25,362	25
ふるさと再生基金	203,091				203,091	203
地域振興基金	277,280	2,253,171			2,530,451	2,530
森林環境譲与税基金	24,619				24,619	25
土地開発基金	187,463		189,582		377,045	377
越前地区温泉事業基金	9,101				9,101	9
国民健康保険基金	52,252				52,252	
介護保険基金	236,271				236,271	
簡易水道事業基金	1,000				1,000	
越前地区集落排水処理事業基金	27				27	
合計	1,896,940	2,688,830	189,582	2,230,000	7,005,352	6,716

貸付金の明細

自治体名: 越前町
 会計: 全会会計
 年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	178				178
合計	178	-	-	-	178

長期延滞債権の明細

自治体名: 越前町

会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	134,455	2,615
〈税等未収金〉		
町民税 個人	19,628	
町民税 法人	1,422	
固定資産税	111,795	
軽自動車税	1,610	
児童福祉費負担金	-	
林業費負担金	-	2,615
小計	134,455	
〈未収金〉		
住宅使用料	-	
財産貸付収入	-	
雑入	-	
小計	-	
【温泉事業特別会計】	3,140	20
使用料及び手数料	3,140	20
一般会計等 合計	137,595	2,635
【国民健康保険事業特別会計】	48,148	734
〈税等未収金〉		
〈一般被保険者国民健康保険税〉		
医療給付費分滞納繰越分	35,860	
後期高齢者支援分滞納繰越分	6,004	
介護納付金分滞納繰越分	3,825	
小計	45,690	734
〈退職被保険者等国民健康保険税〉		
医療給付費分滞納繰越分	1,971	
後期高齢者支援分滞納繰越分	263	
介護納付金分滞納繰越分	224	
小計	2,458	
【介護保険事業特別会計】	15,464	-
滞納繰越分分普通徴収保険料	15,464	-
【後期高齢者医療事業特別会計】	2,115	-
後期高齢者医療保険料	2,115	-
【簡易水道事業特別会計】	12,625	106
使用料及び手数料	12,625	106
【公共下水道事業特別会計】	9,888	6
分担金及び負担金	4,127	
使用料及び手数料	5,761	6
【集落排水事業特別会計】	25,503	54
分担金及び負担金	19,955	
使用料及び手数料	5,548	54
全体会計 合計	251,339	3,535

未収金の明細

自治体名: 越前町

会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	23,766	-
〈税等未収金〉		
町民税 個人	7,270	
町民税 法人	85	
固定資産税	13,472	
軽自動車税	264	
児童福祉費負担金	-	
林業費負担金	380	
小計	21,471	-
〈未収金〉		
住宅使用料	-	
財産貸付収入	1,950	
延滞金、加算金及び過料	-	
貸付金元利収入	-	
雑入	345	
小計	2,295	
【温泉事業特別会計】	288	-
使用料及び手数料	288	-
一般会計等 合計	24,055	-
【国民健康保険事業特別会計】	10,769	-
〈税等未収金〉		
〈一般被保険者国民健康保険税〉		
医療給付費分現年課税分	7,346	
後期高齢者支援分現年課税分	2,439	
介護納付金分現年課税分	984	
小計	10,769	-
〈退職被保険者等国民健康保険税〉		
医療給付費分現年課税分	-	
後期高齢者支援分現年課税分	-	
介護納付金分現年課税分	-	
小計	-	
【介護保険事業特別会計】	1,574	-
現年度分普通徴収保険料	1,574	-
【後期高齢者医療事業特別会計】	906	-
後期高齢者医療保険料	906	-
【簡易水道事業特別会計】	2,257	-
使用料及び手数料	2,257	-
【公共下水道事業特別会計】	1,718	-
使用料及び手数料	1,718	-
【集落排水事業特別会計】	1,280	-
使用料及び手数料	1,280	-
【上水道事業会計】	34,229	25
【国民健康保険病院事業会計】	1,976	-
全体会計 合計	78,764	25

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：越前町
 年度：令和2年度
 会計：全体会計

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	15,572,404	1,532,274	6,033,816	2,486,924	2,757,912	4,255,752	0	0	0	38,000
一般公共事業	6,453	3,272	6,453	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	167,056	30,450	166,789	268	0	0	0	0	0	0
災害復旧	81,525	1,772	81,525	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	613,634	39,594	534,826	78,808	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	7,217,830	488,187	36,890	295,820	2,684,166	4,162,954	0	0	0	38,000
その他	7,485,907	968,999	5,207,333	2,112,029	73,746	92,798	0	0	0	0
【特別分】	3,201,275	461,570	791,794	0	98,889	2,310,592	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,162,468	454,085	752,987	0	98,889	2,310,592	0	0	0	0
減税補てん債	22,407	7,485	22,407	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,400	0	16,400	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,773,679	1,993,844	6,825,610	2,486,924	2,856,802	6,566,344	0	0	0	38,000

地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：越前町
 年度：令和2年度

会計：全体会計

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,773,679	1,993,844	2,114,802	2,064,551	1,915,172	1,717,730	5,673,993	1,934,052	829,240	530,296

地方債等（利率別）の明細

自治体名：越前町

年度：令和2年度

会計：全体会計

(単位：千円)

	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
地方債等残高	15,512,425	1,234,443	673,086	366,898	332,616	284,499	369,713	0.335
18,773,679								

特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名：越前町
会計：全会計
年度：令和2年度

(単位：千円)

特定の契約情報が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

自治体名: 越前町

会計: 全会会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,235	3,560	1,469	766	3,560
賞与引当金	149,199	142,517	149,199	-	142,517
退職手当引当金	1,950,123	-	25,400	46,634	1,878,089
合計	2,101,557	146,077	176,068	47,400	2,024,166

補助金等の明細

自治体名: 越前町

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	31,067	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	67,784	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	60,588	
	定置漁業・底曳網漁業振興対策事業補助金		49,999	
	中山間地域総合整備事業		16,212	
	国民健康保険病院事業会計負担金		3,655	
	小計		229,305	
その他の補助金等	介護給付費	福井県国民健康保険団体連合会	2,006,680	
	国民健康保険一般診療報酬	国民健康保険事業特別会計	230,897	
	国民健康保険事業費納付金	福井県 福井県知事 杉本達治	593,090	
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	473,039	
	療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	233,269	
	公共施設管理公社管理運営事業負担金	越前町公共施設管理公社	254,000	
	高額療養費		215,259	
	保険料負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	224,246	
	退職手当負担金	福井県市町総合事務組合	182,698	
	上水道事業会計負担金	越前町 上水道事業管理者 越前町長	164,481	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	149,850	
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	142,436	
	多面的機能支払交付金事業補助金		69,200	
	一般社団法人越前町観光連盟事業補助金	一般社団法人越前町観光連盟	53,540	
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金		60,464	
	中山間地域等直接支払交付金事業補助金		22,409	
	生活交通線路維持支援補助金		47,833	
	社会福祉協議会運営費補助金	越前町社会福祉協議会	44,410	
	通学支援補助金		48,351	
	特別定額給付金	給付金支給対象者	2,117,600	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	31,735	
	一般社団法人越前町観光連盟事業補助金	一般社団法人越前町観光連盟	22,079	
	中山間地域総合整備事業	丹南農林総合事務所	31,224	
	シルバー人材センター運営事業補助金	シルバー人材センター	13,839	
	鳥獣害のない里づくり推進事業補助金	越前町鳥獣害対策協議会	13,155	
	介護等従事者応援金		12,870	
	国保一般療養給付費	福井県 福井県知事 杉本 達治	1,121,665	
	通所型サービス介護予防・日常生活支援総合事業費	福井県国民健康保険団体連合会	45,772	
	予防給付費	福井県国民健康保険団体連合会	45,893	
	高額介護サービス費	介護保険高額介護サービス対象者	36,364	
	越前町給付金給付事業補助金		26,341	
	その他		562,012	
		小計		9,296,701
	単純合計		9,526,006	
	相殺消去		310,572	
	全体会計 合計		9,215,434	

財源の明細

自治体名: 越前町

会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	2,281,521	
		地方譲与税	129,663	
		税関連交付金	475,041	
		地方特例交付金	18,167	
		地方交付税	5,339,737	
		分担金及び負担金	135,724	
		寄付金	179,196	
		他会計繰入金	140,351	
		その他	26,788	
		小計	8,726,188	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	600,280
			都道府県等支出金	221,735
			計	822,015
		経常的補助金	国庫支出金	3,525,147
			都道府県等支出金	851,272
			計	4,376,419
	小計	5,198,434		
合計	13,924,623			
特別会計	税収等	国民健康保険事業特別会計	610,024	
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,467,203	
		後期高齢者医療事業特別会計	285,212	
		簡易水道事業特別会計	136,760	
		公共下水道事業特別会計	287,867	
		集落排水事業特別会計	166,600	
		上水道事業会計	117,566	
		国民健康保険病院事業会計	152,872	
		小計	3,224,104	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	143,610
			県支出金	10,318
			計	153,928
		経常的補助金	国庫支出金	533,197
			県支出金	1,971,959
			計	2,505,156
	小計	2,659,084		
	合計	7,857,518		
単純合計	税収等	11,950,292		
	国県等補助金	7,857,518		
相殺消去	税収等	1,562,692		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	10,387,600		
	国県等補助金	7,857,518		

資金の明細

自治体名: 越前町
会計: 全会会計
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,062,010
歳計外現金	30,716
合計	1,092,726

財源情報の明細

自治体名: 越前町

会計: 全体会計

年度: 令和2年度
(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	18,677,206	6,881,575	955,252	8,360,541	2,479,838
有形固定資産等の増加	3,461,103	975,943	2,245,848	239,311	-
貸付金・基金等の増加	612,333	-	-	612,333	-
その他	-	-	-	-	-
合計	22,750,641	7,857,518	3,201,100	9,212,185	2,479,838

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：越前町
会計：全体会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,127,496	10,322,346	2,083,441	333,138	7,099,282	446,080	5,436,397	26,848,180
土地	544,795	3,228,092	291,572	203,282	2,839,826	75,107	1,388,816	8,571,489
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	551,043	5,946,559	1,672,454	40,094	4,117,748	339,210	2,772,971	15,440,078
建物付属設備	13,318	820,598	116,063	-	61,937	24,489	617,066	1,653,469
工作物	14,655	308,798	3,353	89,762	78,656	2,335	604,945	1,102,505
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	3,685	18,300	-	-	1,115	4,939	52,600	80,639
インフラ資産	22,076,870	907	-	856,482	4,118,783	417	-	27,053,459
橋梁(公共土地)	35,445	-	-	-	-	-	-	35,445
道路(公共土地)	28,131	-	-	-	-	-	-	28,131
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	65,532	-	-	-	-	-	-	65,532
公園(公共土地)	263,012	445	-	-	38,592	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	278,242	-	-	570	-	-	-	278,812
橋梁(公共建物)	194,704	-	-	-	-	-	-	194,704
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	67,236	-	-	-	-	-	-	67,236
公園(公共建物)	13,790	-	-	-	6,242	-	-	20,032
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	2,649,035	-	-	34,234	-	-	-	2,683,269
橋梁(公共工作物)	2,404,553	-	-	-	-	-	-	2,404,553
道路(公共工作物)	10,218,108	-	-	9,441	-	-	-	10,227,549
河川(公共工作物)	11,401	-	-	-	-	-	-	11,401
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	2,920,090	-	-	-	11,240	-	-	2,931,330
公園(公共工作物)	5,803	-	-	-	15,848	-	-	21,652
下水道(公共工作物)	-	-	-	3,243	-	-	-	3,243
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	468,702	-	-	-	468,702
トンネル(公共工作物)	2,487,231	-	-	-	-	-	-	2,487,231
農道(公共工作物)	5,783	-	-	-	2,986,186	-	-	2,991,969

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：越前町
会計：全体会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	27,193	-	-	-	1,060,674	-	-	1,087,867
その他(公共工作物)	111,085	462	-	7,714	-	417	-	119,678
その他の公共用財産	24,908	-	-	318,772	-	-	-	343,680
公共用財産建設仮勘定	265,589	-	-	13,805	-	-	-	279,394
物品	525,634	198,745	8,513	22,675	236,474	108,667	210,646	1,311,355
機軸器具	1,685	3,248	-	16,935	14,134	-	-	36,002
物品	523,949	195,497	8,513	5,740	222,340	108,667	210,646	1,275,353
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,730,001	10,521,998	2,091,954	1,212,294	11,454,539	555,164	5,647,044	55,212,994

有形固定資産の詳細

自治体名：越前町
会計：全体会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	60,695,368	34,802,257	37,723,265	57,774,360	30,926,180	928,418	26,848,180
土地	8,571,021	468	-	8,571,489	-	-	8,571,489
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	49,766,312	26,033,151	36,935,253	38,864,210	23,424,132	742,783	15,440,078
建物付属設備	716,124	7,603,469	-	8,319,593	6,666,125	138,360	1,653,469
工作物	853,897	1,084,530	-	1,938,428	835,923	47,275	1,102,505
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	788,013	80,639	788,013	80,639	-	-	80,639
インフラ資産	73,972,049	1,190,194	242,738	74,919,505	47,866,046	1,270,599	27,053,459
橋梁(公共土地)	35,445	-	-	35,445	-	-	35,445
道路(公共土地)	19,651	8,480	-	28,131	-	-	28,131
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	65,532	-	-	65,532	-	-	65,532
公園(公共土地)	302,049	-	-	302,049	-	-	302,049
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	278,812	-	-	278,812	-	-	278,812
橋梁(公共建物)	232,798	-	-	232,798	38,094	2,540	194,704
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	228,533	-	-	228,533	161,297	6,269	67,236
公園(公共建物)	129,780	-	-	129,780	109,748	1,504	20,032
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	7,939,404	-	-	7,939,404	5,256,135	208,181	2,683,269
橋梁(公共工作物)	4,026,818	34,585	-	4,061,403	1,656,850	76,977	2,404,553
道路(公共工作物)	35,425,087	220,769	-	35,645,856	25,418,308	582,284	10,227,549
河川(公共工作物)	11,094	1,056	-	12,150	748	516	11,401
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の詳細

自治体名：越前町
会計：全体会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	6,248,701	49,676	-	6,298,377	3,367,047	121,103	2,931,330
公園(公共工作物)	99,550	-	-	99,550	77,898	1,939	21,652
下水道(公共工作物)	625	2,630	-	3,255	13	13	3,243
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	57,292	415,237	-	472,529	3,827	2,236	468,702
トンネル(公共工作物)	6,588,500	-	-	6,588,500	4,101,269	82,152	2,487,231
農道(公共工作物)	9,011,763	5,783	-	9,017,546	6,025,577	127,356	2,991,969
林道(公共工作物)	2,117,168	14,155	-	2,131,323	1,043,456	39,311	1,087,867
その他(公共工作物)	687,457	27,350	-	714,808	595,130	10,671	119,678
その他の公共用財産	136,930	217,399	-	354,330	10,649	7,548	343,680
公共用財産建設仮勘定	329,058	193,074	242,738	279,394	-	-	279,394
物品	3,517,735	1,127,479	92,972	4,552,242	3,240,887	190,458	1,311,355
機械器具	1,005,172	36,909	63,322	978,759	773,485	51,240	205,274
物品	2,512,563	1,090,570	29,650	3,573,483	2,467,402	139,218	1,106,081
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	138,185,152	37,119,929	38,068,975	137,246,106	82,033,113	2,389,475	55,212,994

全体会計財務書類に係る注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また対象とする有形固定資産は越前町「固定資産に係る会計規則」に基づき取得原価が50万円以上のものを計上しております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により回収不能と見込まれる金額を計上しております。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当年度負担相当額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

- ・地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としております。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理・・・税込み方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

- ①表示方法を変更した場合には、その旨、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

III 偶発債務

①保証債務及び損失補償債務負担の状況

（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

- | | |
|-------------------|------|
| ・総額 | 0 千円 |
| ・確定債務額 | 0 千円 |
| ・履行すべき額が確定していないもの | 0 千円 |

②その他主要な偶発債務

- | | |
|------------------------------|------------|
| ・債務負担行為における令和3年度以降支出予定額（①除く） | 272,763 千円 |
|------------------------------|------------|

IV追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・越前町温泉事業特別会計
- ・越前町農林漁業体験実習館事業特別会計
- ・越前町土地区画整理事業特別会計
- ・越前町国民健康保険事業特別会計
- ・越前町介護保険事業特別会計
- ・越前町後期高齢者医療事業特別会計
- ・越前町上水道事業会計
- ・越前町国民健康保険病院事業会計
- ・越前町簡易水道事業特別会計
- ・越前町公共下水道事業特別会計
- ・越前町集落排水事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

- ・該当事項ありません。

③出納整理期間について

・地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

⑥実質赤字比率の算定に必要とされる事項

- ・実質赤字 -1,034,375 千円
- ・標準財政規模の額 7,663,352 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・繰越明許費 988,585 千円
- ・通次繰越額 0 千円
- ・事故繰越額 0 千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・該当事項ありません。

⑨基準変更による影響額等

- ・該当事項ありません。

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

イ. 範囲

すべての普通財産

ロ. 内訳

土地 39,508 千円

⑭地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,949,061 千円

⑮将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 全体会計に係る地方債の現在高 18,773,679 千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 261,563 千円
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 4,274,038 千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 658,798 千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る全体会計負担見込額 1,878,089 千円
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る全体会計負担見込額 0 千円
- ト. 連結実質赤字額 0 千円
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る全体会計負担見込額 0 千円
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 4,260,701 千円
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 0 千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 13,982,044 千円

⑯純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産形成分とは資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しております。

また、余剰分（不足分）とは消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しております。

⑰基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,026,339 千円
投資活動収支（基金関連費用を除く）	-2,376,083 千円
基礎的財政収支	-1,349,744 千円

⑱資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	880,273 千円
減価償却費	-2,404,736 千円
徴収不能引当金の増減額	-1,324 千円
退職手当引当金の増減額	72,034 千円
賞与等引当金の増減額	6,681 千円
資産除売却損益	3,467 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	975,943 千円
その他の増減額	35,575 千円
本年度差額	-432,087 千円

⑲一時借入金の借入、一時借入金の限度額

一時借入金借入額	0 千円
一時借入金の限度額	2,000,000 千円

⑳重要な非資金取引

・賞与等引当金繰入額	142,517 千円
・退職手当引当金繰入額	-72,034 千円
・減価償却費	2,404,736 千円
・徴収不能引当金繰入額	3,534 千円